令和８年１１月定例会一般質問発言通告表

発言順序	９	議席番号	１９	氏名	植　松　健　一　　議員	１／２

発言項目	要旨	答弁者
１　持続可能なまちづくりについて	当市の人口は2009年をピークに減少が進んでいる。近年は減少率も加速しており、現在の約125,000人が2035年には約113,800人と予想される。直近の2025年国勢調査（速報値）では、この５年間で8,920人減少（減少率約7.0%）となり、県内の市でワースト４位の減少数を記録している。この先人口減少率を緩和させながらも、減少していく人口に見合うまちづくりをしていかなければならない。今後富士宮市が続いていくために必要なまちづくりとは何かについて当局の考えを伺う。 (1)　当市の直近の人口減少についてどのように捉えているか伺う。 (2)　富士宮市人口ビジョンによると現状のまま減少を続けると2060年には80,000人を切ることが予想されている。2060年以降の将来的な人口減少についてはどのように捉えているか伺う。 (3)　以前の一般質問でもお聞きしているが、これからの富士宮市を考えていく上で、人口減少について市民と共通認識を持ち、理解や危機感を共有していくことが必要であると強く感じるが、どのように考えているか伺う。 (4)　人口の減少により現行の地域コミュニティーの維持が徐々に困難になってきている。多くの区長や区役員などが地域を盛り上げるために奮闘していることについては大変ありがたく頭の下がる思いである。そのような活動を応援するのはもちろんであるが、それと同時に市としては今後コミュニティーの維持を考え、人口減少社会の中でのコミュニティーの将来像を示していくべきであると考えるがいかがか。 (5)　人口減少の主な要因は自然減少であり、今後高齢者の絶対数は横這いであると推計されているが、出生数の減少が大きく予想を上回るペースとなっており、そのため高齢化率が上昇し生産年齢人口の割合、絶対数も減少が進む。生産年齢人口が減るということは当市の稼ぐ力が減るということであり、この力を減らさないためには高齢者にもっと働いてもらう、働ける、働きたい高齢者に働く機会を増やしていくことを政策として進める必要があると感じるがいかがか。 (6)　人口が減っていく中で利便性を損なわず、都市機能を維持していくためには居住の低密度化及びインフラの使用密度・効率の低下を防がなければならない。そこで有効な概念として言われるのがコンパクトシティー、いわゆる立地適正化である。当市は本年度より立地適正化計画の策定を進めていくことを昨年11月に行われた都市計画審議会で表明している。策定に当たって今現在の状況及び今後のロードマップについて伺う。 (7)　令和２年２月定例会で立地適正化計画を策定してはどうかと質問した時点では、元より当市の都市構造が複数の集落拠点により形成されており、既に立地適正化されている状況にあるため、当市では立地適正化計画の策定は考えていないという答弁であった。しかし、５年がたち策定を進めるに至った要因・変化は何か伺う。	市　長 副市長 教育長 関係部長

令和８年１１月定例会一般質問発言通告表

発言順序	９	議席番号	１９	氏名	植　松　健　一　　議員	２/２

発言項目	要旨	答弁者
	(8)　立地適正化計画の策定に当たっては深く関係のある都市計画マスタープランや公共施設再編計画、さらには総合計画との整合・調整が必要となる。その点についての考え方及び進め方を伺う。 (9)　立地適正化の要は居住誘導とインフラの集約である。現在過疎が進みつつある地域もあるが、居住誘導を考えると今後積極的に維持を考えていくことが困難な集落・地域も出てくるのではないかと感じるが、市当局の考えを伺う。 (10)　居住誘導に当たり公共施設の統廃合も並行して行われることとなる。既に地域拠点の一つでもある公民館の交流センター化による統合も進んできている。さらに、これから小中学校の統廃合も進めていくこととなる。公共施設の削減に当たっては床面積を指標とする考え方があるが、立地適正化計画を策定するに当たり床面積換算で、いつの時点でどの程度削減をしていく必要があると考えるのか伺う。 (11)　居住誘導においては現在施行されている都市計画法及び農地法などの制約の中で、今までのように政策的に間口だけ広げ、そこに民間資本が入り誘導が進むことを期待して待つというやり方ではなく、市が積極的に施策を打ち、そこに民間資本と協働で誘導していくような手法が必要となると感じるが考えを伺う。 (12)　当市において中心市街地は富士宮駅・西富士宮駅周辺及び浅間大社周辺が核であり、各集落拠点からこのエリアへのネットワークを確保する必要がある。そのための公共交通網として現在宮タク、宮バス及び民間の路線バスが整備されているが、立地適正化の中でもう一度抜本的に考えていく必要性を感じる。既存に頼らず新たなデバイスや地域の力も活用したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりに相応しい公共交通の構築をどのようにしていくのか考えを伺う。	